



防災へ取り組み、 さまざまなリスクに対応

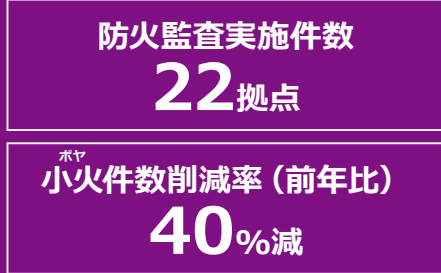


取り組みの意義

有事のシミュレーションを習慣づける

超大型台風や記録的豪雨に加え、大地震の発生など、日本をはじめ横浜ゴムが事業を行う国と地域では、甚大な自然災害が起こる可能性が常にあります。当社は、安否システムでの確認訓練、非常時用備品・飲食料の備蓄、防火監査やマニュアル整備などを体系的に進めています。一人一人が防災の意識をしっかりと持ち、有事の際のシミュレーションをしておくことがとても大切です。

防災の取り組み状況



災害への取り組み体制

首都直下型地震や南海トラフ地震などの広域大規模災害が30年以内に発生する確率は70%とされています。また、国内外の拠点においても地震、台風、竜巻、洪水などの災害にいつ見舞われてもおかしくない状況にあります。

当社では、有事の際に迅速な対応を実現するために、災害発生時に系統だった本部運営を可能とする仕組みを構築しています。

防火ガイドラインの策定

横浜ゴムグループの防火活動の確認と改善および発災時の速やかな拡大防止を目的に、「横浜ゴム基準」としてのあべき姿を示した防火ガイドラインを策定しました。

このガイドラインに基づき、各拠点の防火監査を継続的に行うことで、改善のPDCA (Plan-Do-Check-Action) を回し、当社の防火体制の強化を図ります。

防災ガイドラインの策定

人命第一を基本に、自然災害（地震・台風・水害・大雪・土砂崩れなど）および感染症などの災害に対する、従業員の行動基準、会社としての備えを示した防災ガイドラインを策定しました。ここでは、「平時の備え」、「発災時の体制」、「有事の初動（行動基準）」に分けて実用的な内容として充実を図りました。今後は構築した仕組みを維持、見直しを行い、効果的に運用継続する体制づくりを進めていきます。これらに基づき、今後はさまざまなリスクに対応し得るBCP（事業継続計画）の策定へとつなげていきます。



災害対応ポケットマニュアル

災害が起きた時、「命を守る行動」をどのようにとれば良いのでしょうか。このマニュアルには、個人としてどう行動すべきか、そして従業員としてどう行動すべきか、災害発生時の対応を明確に記載しています。

まず、個人として最も優先すべきことは「自分自身の命を守る」ことです。有事の際は落ち着いて身の安全を確保することを第一に考えて行動します。「無事」であることを知らせるために、家族や知り合いの方と、「事前に安否を確認する手段を決めておく」ことも大切です。その上で、生活を支える事業活動を維持するために「従業員として冷静に行動する」必要があります。当マニュアルには、出勤時に被災した場合、勤務中に被災した場合など、さまざまな行動基準を示しています。

災害対応ポケットマニュアル

地震等の緊急時基本行動	
身の安全確保	机・テーブルの下等で安全確保
出口確保	非常口の確認 エレベーターは使用しない
火の始末	出火があればまず消火
一次避難	どこに逃げるのか？ いつどうやって逃げるのか？
情報収集	津波警報等の発令有無
二次避難	避難場所は津波などから身を守るか？
安否確認 救援・救護	点呼・報告、救護 必要者が居ないか？
帰宅判断	むやみに移動せず状況を確認し 正確な情報に基づく行動

従業員行動基準		
有事の際は冷静な行動を		
出勤途中	<ul style="list-style-type: none"> 身の安全確保 情報収集 上司への安否報告（基本的に帰宅） 	
勤務中	社内	<ul style="list-style-type: none"> 身を守る（落ち着いて） 揺れが収まったら避難 指示があるまで待つ
	社外 (出張中)	<ul style="list-style-type: none"> 身の安全確保 情報収集 滞在場所の検討 上司への安否報告
就業外 休日	<ul style="list-style-type: none"> 身の安全確保 情報収集 上司への安否報告 	

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) への 横浜ゴムグループの対応

これまでは、自然災害・火災などの物理的・人的被害の発生を想定した対策を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の発生により、新たなシナリオを追加しました。自然災害への対応で検討していた、事業継続や事業復旧だけでなく、未然防止 (予防) への活動の重要性が増してきました。

当社が事業展開をしている国と地域では、緊急事態宣言による外出自粛やロックダウンなどによる操業停止などの影響を受けました。また私たちの事業活動だけでなく、生活にも影響が及んでいます。

当社は、新型コロナウイルス対策本部およびリスクマネジメント委員会において、状況の変化を常に確認しながら、以下の2点を対応の柱として事業継続に当たっています。

- 社員とその家族、お取引先の健康・安全を最優先とする
- 事業・業務への影響を最小限に抑える

当面はウイルスの脅威と戦いながら、健康・安全を最優先としつつ生活や仕事をしていく「ウィズコロナ」の対応が求められます。そのため、働き方に関する方針や客先対応ガイドラインを早期に策定し、適宜見直しを行い、従業員に周知・徹底を図っています。

- 基本行動の徹底
 - マスク着用、手洗い/消毒/検温、対人距離確保、3密回避
- 出社/在宅勤務方針
 - 国と地域の指針に沿って、オフピーク勤務を徹底（混雑した交通機関の利用を避ける/WEB会議/極力在宅勤務/在社時間の極小化など）
- 対外的な対応
 - 客先、自身/家族の感染防止を最優先、不要不急の会合などは避ける

当社はこれからもお取引先、お客さまなど、事業に関わる全てのステークホルダーの皆さまと連携をとり、当社の製品・サービスを遅滞なくお届けするよう対処していきます。